

第1回安平町合同学校運営協議会議事録

○日時：令和元年6月5日18時30分～20時45分

○場所：町民センター 中会議室

○出席者：合同学校運営協議会委員17名 教育委員会関係者9名

○内容

1. 教育委員会事務局よりご挨拶(教育長)

みなさまこんばんは。日頃からそれぞれの学校の運営協議会のメンバーとして学校経営・学校運営に携わって色々のご支援していただいておりますこと、心よりお礼申し上げます。

本日の会を前にお伝えしておきたいことがございます。

新聞報道等でもご存知かと思いますが、早来中学校の再建に関しましては、子どもたちを一刻も早く新しい校舎の方で学ばせてあげたいという思いから、令和3年の8月に新しい校舎に移れるように考えておりました。しかしながら3月28日に住民監査請求がありまして、5月7日に棄却されましたが、結果が出るまで一切教育委員会としても動くことができず、校舎建設を先延ばしにせざるを得ないという結論に達しました。そのこと自体も残念ですが、年明けから14回の説明、7回の新しい学校を考える会を実施してきて、そこに毎回足を運んでいただいた熱意のある方も大勢いらっしゃって、その方々の思いを現実のものとして結び付けられなかったことに対して責任を感じておりますが、残念で仕方ないと思っております。今回こうして新しい会が立ち上がるのですが、この会が軽視されるようなことがないよう、資料の中に要綱等がございますけれども、今後教育委員会の議決等も関わりながら進めていって、最終的には今までの説明会や学校を考える会で熱意をもってアイデアを出していただいたみなさんの思いが、基本として据えられるようにしたいと思います。特にコンセプトや8つの目標などを基本に据えて、その意見を尊重しながら、その上で新しくみなさまのご意見を承りながら新校舎の建設を進めていきたいと考えております。

2. これまでの経緯と検討会の位置付けと役割(教育委員会次長)

震災は建物と敷地が被害を受けたということで、同じ場所には立てられないので移転再建という方向性を目指しておりました。再建の場所に関しては、通学の環境や学校の機能の確保を考えまして、現在の早来小学校周辺を候補地と考えていました。しかし、これまでのような中学校と同様の広い土地を確保するのが難しく、土地の利用方法の観点、そして早来小学校の老朽化という観点から、維持費を考慮した結果、早来小学校と一体化して建設を進めることが町の将来の負担を軽減できるのではないかと思います、方針を考えてまいりました。

小中一体校舎を考えていく中で、義務教育学校の制度の導入メリットが高いということが調査で分かってきました。ただ、この制度の認知が非常に低いということもありまして、これから選択をしていく上では、この制度の認知を高めないと判断できないだろうということで、説明会ではこの辺りを重点的に説明させていただいた経緯がございます。しかし、義務教育学校の説明に重点を置きすぎたために、内容がはっきりしないということで住民監査請求がありました。それに伴いまして、平成31年度当初予算で基本計画の予算も確保できていたが、年度当初から予算の執行ができないということになりまして、当初予定していた令和3年7月に学校を建て直すことはできなくなった状況です。

しかしながら、完全に白紙に戻ったということではなく、今まで住民の皆様からお伺いした意見は調査資料というものに反映しております。実はこちらは広報にも織り込んで計4回周知はしてきたわけですが、なかなか皆様方に行き渡っていないということが事実だと思います。こういった中で、住民参画条例に合致していないというご意見もあったために、コミスクのシステムを使用し、早来校区のコミスクの皆様のお力をお借りして、今後審議をきっちり進めていきたいと考え、本日はお集まりいただきました。急に集められたということで、内容を理解することが難しいこともありますので、本日はこれまでの経過や内容を理解していただければ幸いです。今後現実的には、各コミスクから5名程度くらいを抽出していただいて検討部会を形成する予定です。新しい学校を考える会も教育委員会の方で招集するような形で、テーマを設けてワークショップ形式でしっかり進めていきたいと考えています。今後これら2つの会議の公表をしっかりと行って、住民のみなさまと学校再建についての議論をすすめていこうという次第でございます。

これより基本計画を8月以降に策定して、令和4年の7月以降、もしくは12月以降に建設予定という状況となっております。当初、令和3年にこだわったのが、今の早来中1年生が3年生のときに新しい校舎で学ぶことができればと思っていたのですが、それは難しくなりました。これ以上の遅延がおこらないように、住民の皆様方には趣旨を理解していただいて、今後も学校再建を進めていきたいと思っております。

3. 講演(教育環境研究所所長 長澤悟様)

基本調査から基本計画の策定に携わっていただく IEE(教育環境研究所)の所長である長澤先生による講演が行われました。

(講演要旨)

- ① 現代社会の急速な変化の観点から、学校教育をどのように見直していく必要があるのかについて
- ② 学校づくりにおいて大切な視点の紹介
例：学校や地域における伝統や文化など、今後も継承し大切にしたいものを考えること。
現在の地域や学校の問題を考え、それを改善できる学校を考えること。
子どもたちが生きていく未来を考え、テクノロジーの導入を考えること。
- ③ 学校の施設について先進的な事例の紹介
教室の高機能(ICT化など)、生徒の居場所づくり、職員室のあり方、特別支援教室のあり方、図書室・図工室などの特別教室のあり方、居心地の良いトイレ、食事場所としてカフェテリアなどの多目的スペース、発表の場所としてのホールなど
- ④ 小中一貫・連携教育が教育界に導入される背景
 - ・中一ギャップの解消(不登校・いじめなど)
 - ・小学校高学年の子どもの発達状況に応じた学校段階の区切り
 - ・教育内容、学級活動の質的・量的に対応できる時間の確保
 - ・小学校、中学校の教職員の相互理解
 - ・研究・研修体制の連携

⑤ 地域に開かれた学校についての紹介

学校に様々な施設を組み込んだ事例の紹介

図書館、公民館、アトリエなど学校が町民全員のための複合施設として機能。

大人にとっても、子どもにとっても通える場所で、みんなが関われる学校として作る。

3) 参加者からの質問

参加者)今日は全コミスクの委員を集めていただいて、今お話を聞いたのですが、これからの活動というのは全員で50人、この半分の25人程度でまたチームを作って審議会というのを立ち上げるのですか？

次長)ご質問の内容は次の検討課題とスケジュールでご説明する予定でしたので、それに移ります。

4、主な検討課題とスケジュール(総合教育専門員井内)

資料1(学校運営協議会要綱)について

全員50名の合同のコミスクのことを合同学校運営協議会とします。ただし人数が多いため、第6条に記載の通り、各学校のコミスクから5名程度のメンバーを選出し、検討部会とする。次回からは検討部会で話し合いを行います。そして最終的にもう一度全員で集まって審議をするという流れになります。また、第10条に会議の公開というのがありますので、検討部会に関しては公開となります。そのため誰でも見学することは可能です。今後日時、場所、議題は町のHPや安平チャンネル等で公表されるので、こういった形で町民参画推進条例に則り、進めていきたいです。選出方法について、コミスクは10名で構成されていますが、この10名の中に校長先生がすでに入っています、そして教育委員会の方も入っています。その方々は外れると考えると、7名程度になると思います。その中でも日程的に難しい、社会的な立場の関係上難しい、そういった方もいらっしゃると思ったので、5名程度と表記させていただきました。これは4名でも良いですし、6名でも構わないということです。

資料2について(早来中学校再建事業 基本計画策定)

検討母体、検討課題など、今後何を話し合うのかについては、詳しくここに記載してあります。本日は時間を大きく超過しておりますので、簡潔にまとめたものが資料3にあります。

資料3について(Q&A)

本日は全体会でした。そのため、学校づくりで何を考える必要があるのかというお話を長澤所長からお話をいただきました。次の検討部会では具体的な学校の案を考えていきます。ただし、ゼロベースではなく、1月から3月の間で説明会やワークショップで出てきた新しい学校の目標、新しい学校の機能を利用して、教育環境研究所と協働して検討部会で実際に具体化していきます。検討部会のスケジュールとしては2回実施されます。第1回が6/27(木)、第2回7/22(月)です。また、今回4月に住民議論を丁寧にとりというご指摘をいただきました。この検討部会だけで全てを決めるのではなく、新しい学校を考える会というものでも議論していきたいと考えております。これは希望する方はどなたでも参加することが可能です。よって、自分の意見をここでしっかり

と伝えたいという方は誰でも参加することができます。これも事前に情報を HP 等で公表していきたいと考えております。また教職員検討会というものもあります。学校の先生を置いていって住民だけで議論を進めるわけにはいきません。学校の中の学習環境や生活環境は先生方が最も理解があるので、こういった部分は先生方に意見を伺いたいと思います。地域との繋がりコミュニティスクール、広く住民の声を聞く新しい学校を考える会、現場の声を聞く教職員検討会、またこの間に児童生徒アンケート・保護者アンケートを実施して、それも踏まえながら進めていきたいと考えています。そして学校選択制については、遠浅・安平・早来小学校の選択性的話がありますが、選択性がどうなるのかについては別のスケジュールでまた進めていきます。今教育委員会の中で検討しているのですが、この学校選択制も同様に、コミスクの方々にご意見をいただきながら進めていきたいと思っております。この学校づくりと学校選択制が並行で入ってきてしまうと、コミスクの方々の会議も含めた負担が大きくなってしまわないかという懸念があります。そのあたりの調整も含めて、時期をずらすのか、同時にして検討会のあり方などを考えていくのか、こういった部分は地域の意見も聴きながら慎重に進めていく必要がありますので、今の段階ではスケジュールに関しては明示できないところがあります。最後に繰り返しお話ししていますが、今はまだない早来中学校を再建するのが最優先になり、これを重点的に進めていくということをご理解いただければと思います。ただ学校選択制に関しても非常に重要な問題ですので、しっかりと別に取り組んでいきたいと考えております。

(質疑応答)

(参加者)

地域住民はもちろんですが、コミスクのメンバーだけではなく、実際に子どもを学通わせている色々な思いを持った熱意ある保護者の方々も含めて検討部会を立ち上げた方が良いのではないのでしょうか？

(総合教育専門員 井内)

おっしゃる通りだと思います。しかしながら、現状のスケジュールとして難しいという部分があります。建設が1年遅れたので、猶予があると考えてしまいがちですが、基本計画を立てる期限まではあと1ヶ月半程度しかありません。つまり検討部会に関してしっかりと公募をかけて、議論を重ねてやっていきたいと思いますという形になるともう一年遅らせる必要があります。普通に作ったら学校建設は6年かかります。公募をかけて、説明して、考えて、構想に2年、設計に2年、建設に2年の6年かかります。しかし今、早来中学校再建が急がれ、その時間がなかなか取れない状況で、町民参画推進条例に則って進めるとなると、審議会を開く必要があって、ワークショップを開催する必要があって、そうやっていくつもハードルを超えなくてはならない状況で、教育委員会で考えた最善の策が合同コミスクを審議会に替えさせていただきませんかということです。このコミスクが審議会でなくて、1から立ち上げるとなると、要綱を役場の中で審議をもらって、公募をかけてという流れになり、もう一年遅れることになってしまいます。気持ちのある熱い思いをもった保護者の方、不安を抱えている保護者の方、その方々の意見はアンケート、新しい学校を考える会に参加していただいてその中でご意見をいただければと思います。

(参加者)

学校選択制度の議論は別に行うということでしたが、先にそちらを議論するべきではないのでしょ

うか？生徒数が減ってから考えていくというのは遅いのではないのか？学校選択制であるとスクールバスは使えない、親が送り迎えするということになるが、初めから統合していれば初めからスクールバスを使えるような状態になるのではないのか？統合ということまでいかなくても、新しい学校ができるということならば、そのあたりをどのように配慮して進めるのかという議論はすぐに必要なのではないのか？むしろ中学校だけを再建すれば良いのではないのか？

(次長)

小学校統合や学校選択制のあり方に関しては地域にとって非常に重大な問題であって、学校再建と同じくらい慎重に住民の皆様と議論を重ねていくことが必要だと考えております。しかしながら、現在の最も大切な観点は早来中学校の再建だと考えており、一刻も早い再建を進めるために、ひとまず学校選択性や統合の議論とは分けて進めていきたいと思っております。また、復興における財源の確保、早来小学校老朽化の問題、土地利用の方法などの様々な観点から小中一体校舎の建設が基本調査の中でメリットが多いと判断して、最終的には住民の方々に判断していただくためにその辺りを説明してきました。また、教育委員会としては、今回の早来中再建に関わって、安平小学校と遠浅小学校を統合するという考え方はございませんが、今のご質問のように、地域住民の方からそういった学校選択制の議論を早く進めてほしいというご意見が大多数なのであれば、教育委員会としても考える必要があると思えます。

(教育長)

5月22日の再建延期に関する保護者説明会の中で、新しい校舎が出来てから学校選択制について考えるのではなくて、中学校でいずれ一緒になるのであれば、今の早来小学校にも安平小学校や遠浅小学校から通えるような動きはできないのかというご質問もありました。なので、少しでも早い時期に教育委員会としても検討を始める必要があると考えています。しかしながら、やはり学校再建と同じ時期に同時並行で進めていくのは学校運営協議会の方々への負担がかなり重くなってしまいうことを鑑みて学校選択制の議論は少し遅らせるとの判断でした。しかしみなさまの中で日程や負担として厳しいけれども、学校選択制に関しても早い時期から進めるべきだというご意見が多ければ、教育委員会としても再考する必要があると思えます。この場合は早来小学校、安平小学校、遠浅小学校のコミスクで考えていくということになります。

(参加者)

今までの説明会の参加者の人数などは公表していましたか？どのくらい来ていたのでしょうか？

(次長)

参加人数に関しては公表しておりませんでした。人数に関しては、平均20人程度です。

(参加者)

説明会等の参加者の中で、保護者の割合はどのくらいなのでしょう？

(総合教育専門員 井内)

正直なところ、非常に参加は少ないです。直接声をかけて来てくださいますようお願いをすれば、来てい

ただけます。ただ、広く周知して募集した場合は参加人数が少ないです。保護者の割合に関しては、例えば今回一番関わりの深い早来小学校に関しては、参加率は全校児童の10%に足りるか足りないかというのが現状です。これで住民議論を尽くしましたと言えません。そこで今回、コミスクでメンバーを固定してしっかり議論し、新しい学校を考える会でもある程度継続していただける固定のメンバーを確保して進めていきたいと考えております。参加しない保護者が悪いということではなく、教育委員会でも声の掛け方を考えながら工夫していきたいです。

(参加者)

遠浅と安平地区の保護者の参加は多かったのですか？

(総合教育専門員 井内)

遠浅と安平が多いです。早来中学校や早来小学校の保護者よりも、安平・遠浅の方の方が参加は多かったです。もちろんそこは学校選択制の問題が絡んでいたということもありますが、非常に興味をもっていただいていると思います。今後、多くの方に関心を持っていただき、説明会や考える会に来ていただけるよう、懸命に方法に関しては考えていきます。

(次長)

本日の学校運営協議会の方を閉会させていただきます。